

戸籍・住民票・印鑑証明等交付申請書

延岡市長 _____ ※署名できない場合は押印が必要です。

令和 ○年 ○月 ○日

☒《戸籍関係》

☒《住民票・除票》 ☐《記載事項証明》

☒《印鑑證明》

住所	☒ 同じ住所で同じ世帯 ☐ 同じ住所で別世帯 延岡市		
	○○○町○○丁目○○番地		
個人分	☐ 窓口に来られた本人の分		通
	氏名	延岡 花子	明・大・昭 平 令 ○○年○○月○○日生
	氏名		明・大・昭・平・令 年 月 日生
	世帯主 氏名	☐ 窓口に来られた方が世帯主	明・大・昭・平・令 年 月 日生
記載内容	☒ 本籍・続柄を記載(01) ☐ 本籍は省略し続柄を記載(04) ☐ 本籍・続柄も省略(02) 前住所等の異動履歴が必要な方は✓を記入してください⇒ ☒ ※転入前住所については省略できません 個人番号(マイナンバー)記載の有無 有 ・ 無 ※記載事項証明のみ性別の記載を省略できます。省略されたい方は□に✓を記入してください。⇒ ☐ 性別の記載省略		
外国人	省略したい項目 ☐ 国籍 ☐ 30条45規定区分 ☐ 在留資格・期間・期間の満了日 ☐ 通称履歴 ☐ 在留カード等の番号		
使用目的及び提出先			
○○○○に提出			
その他 年金証明 転出証明書再交付			

※印鑑登録証明書の発行には 印鑑登録証(カード)が必要です。	
【窓口に来られた本人分】	
登録番号	通
【窓口に来られた方以外の分】	
住所	☐ 窓口に来られた方と同じ住所 延岡市 〇〇町〇丁目〇〇番地
フリガナ	/ベオカ ハナコ
氏名	延岡 花子
登録番号	12345A
住所	☐ 窓口に来られた方と同じ住所 延岡市
フリガナ	
氏名	
登録番号	通

※直系親族以外の方は別に委任状が必要な場合があります。

※同一住所の方以外は、住民票の取得に委任状が必要です。

☐手数料条例第5条第2項による免除[illegible]

○第三者請求(債権者等)の使用目的及び提出先

請求者	住所 または 法人所在地	※アパート・マンション名、部屋番号も記入して下さい。 延岡市
	氏名 または 名称	(印)
使用目的 及び 提出先		

◆第三者請求(債権者等)をされる方へ

- ① 住所・氏名・会社名は座判を使用できます
② 会社(法人)としての請求の場合、必ず会社名が載っている印鑑を押印してください
③ 窓口に来られる方は次の書類を必ずお持ちください
・会社の社員証(又は在籍証明書)など もしくは会社からの委任状
・窓口に来られた方の本人確認ができる書類(マイナンバーカード、運転免許証 など)
④ 戸籍証明の請求には会社の登記証明書、代表事項証明等が別途必要です
(記入例) 債権者が債務者の住民票を取得する場合

請求者	住所 または 法人所在地	延岡市東本小路 * 番地 *
	氏名 または 名称	株式会社 ○○ 延岡営業所 所長 ノベオカ タロウ 
使用目的 及び 提出先	債権保全のため、住民票にて債務者の現住所を確認する必要がある	

※ただし、戸籍証明を請求する場合は、請求する理由をより具体的にご記入する必要があります。

○同一住所別世帯の方が住民票を請求する際の確約書

私と()とは、

住民票上、別世帯となっておりますが、事実上は同一世帯と同様の状況であることを確約いたします。

署 名 _____

○手数料の免除について

申請書に記載した使用目的等は事実であることに間違いありません。

年 月 日

署 名 _____

【延岡市手数料条例の定めに基づく戸籍証明手数料が免除となる法令一覧】

1	石綿による健康被害の救済に関する法律
2	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律
3	健康保険法
4	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
5	公害健康被害の補償等に関する法律
6	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(改正沿革)
7	厚生年金保険法
8	高齢者の医療の確保に関する法律
9	国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律
10	国民健康保険法
11	国民年金法
12	国家公務員共済組合法
13	国家公務員災害補償法
14	雇用保険法
15	児童扶養手当法
16	社会福祉施設職員等退職手当共済法
17	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律
18	小規模企業共済法
19	私立学校教職員共済法
20	船員保険法
21	地方公務員災害補償法
22	地方公務員等共済組合法
23	中小企業退職金共済法
24	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律
25	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法
26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
27	独立行政法人農業者年金基金法
28	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律
29	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律
30	ハンセン病患者者家族に対する補償金の支給等に関する報告
31	労働者災害補償保険法